



学校
法人

中部大学

2022（令和4）年度

事業報告書

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要





I. 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学部の教育目的
- 4 大学院の教育目的
- 5 学校法人の沿革
- 6 設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
- 7 学校・学部等の生徒数の状況
- 8 収容定員充足率
- 9 役員の概要
- 10 評議員の概要
- 11 教職員の概要

I. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 学校法人 中部大学
- ② 487-8501 愛知県春日井市松本町 1 2 0 0 番地 代表 0568-51-1111
<https://www.chubu.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

(3) 学部教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

(4) 大学院教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

(5) 学校法人の沿革

- 1938(昭和 13 年) 名古屋第一工学校設置認可。
- 1950(昭和 25 年) 財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
- 1951(昭和 26 年) 私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
- 1957(昭和 32 年) 常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
- 1962(昭和 37 年) 中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963 年建設科)を設置。
- 1964(昭和 39 年) 中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
- 1965(昭和 40 年) 中部工業大学附属高等学校を開校。
- 1971(昭和 46 年) 大学院工学研究科を設置。
- 1976(昭和 51 年) 名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
- 1983(昭和 58 年) 中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1984(昭和 59 年) 経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1985(昭和 60 年) 中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
- 1989(平成元年) 中部大学女子短期大学を開学。
- 1990(平成 2 年) 春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
- 1991(平成 3 年) 大学院国際関係学研究科を設置(2008 年 3 月廃止)。
- 1996(平成 8 年) 大学院経営情報学研究科を設置。

- 1998(平成 10 年) 人文学部を設置。
- 1999(平成 11 年) 中部大学女子短期大学閉学。
- 2001(平成 13 年) 応用生物学部を設置。
- 2003(平成 15 年) 名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。
- 2004(平成 16 年) 法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
- 2005(平成 17 年) 大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目 14 番 22 号」を「春日井市松本町 1200 番地」に変更。
- 2006(平成 18 年) 生命健康科学部を設置。
- 2008(平成 20 年) 現代教育学部を設置。
- 2011(平成 23 年) 大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
- 2012(平成 24 年) 大学院教育学研究科を設置。
- 2016(平成 28 年) 経営情報学部経営総合学科を設置（経営情報学科、経営学科、経営会計学科を統合）。
国際関係学部国際学科を設置（国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科を統合）。
春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。
- 2018(平成 30 年) 工学部に宇宙航空理工学科および電気電子システム工学科を設置（電気システム工学科と電子情報工学科を統合）。

（６）設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部	愛知県春日井市松本町 1200番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程（普通科・創造工学科）	愛知県日進市三本木町細廻間 425番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程（普通科）	愛知県春日井市松本町 1105番地
中部大学春日丘中学校	平成 2年4月		愛知県春日井市松本町 1105番地

(7) 学校・学部等の学生数の状況

(2022年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
中 部 大 学	2,912	2,974	11,060	11,134
大 学 院	265	177	566	368
工 学 研 究 科	128	111	272	204
経営情報学 研究科	38	3	79	4
国際人間学 研究科	24	5	56	27
応用生物学 研究科	30	39	66	78
生命健康科学研究科	33	18	69	51
教 育 学 研 究 科	12	1	24	4
大 学	2,647	2,797	10,494	10,766
工 学 部	896	905	3,552	3,625
経 営 情 報 学 部	306	329	1,212	1,269
国 際 関 係 学 部	145	141	570	555
人 文 学 部	410	427	1,620	1,686
応 用 生 物 学 部	366	405	1,452	1,449
生 命 健 康 科 学 部	360	407	1,440	1,519
現 代 教 育 学 部	164	183	648	663
理 工 学 部				
中部大学第一高等学校	430	341	1,290	1,251
中部大学春日丘高等学校	572	542	1,716	1,613
中部大学春日丘中学校	120	108	360	322
合 計	4,034	3,965	14,426	14,320

(8) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 部 大 学	104.3%	103.2%	100.8%	98.7%	100.7%
大 学 院	58.1%	56.2%	59.5%	61.0%	65.0%
大 学	106.7%	105.6%	103.0%	100.7%	102.6%
工 学 部	108.5%	105.3%	103.7%	102.9%	102.1%
経 営 情 報 学 部	107.5%	107.5%	105.3%	100.0%	104.7%
国 際 関 係 学 部	102.5%	102.5%	103.3%	100.0%	97.4%
人 文 学 部	105.8%	105.8%	103.4%	100.0%	104.1%
応 用 生 物 学 部	104.1%	104.1%	101.8%	97.1%	99.8%
生 命 健 康 科 学 部	107.4%	107.4%	101.5%	101.0%	105.5%
現 代 教 育 学 部	106.0%	106.0%	98.9%	100.0%	102.3%
中部大学第一高等学校	100.1%	100.1%	110.0%	106.4%	97.0%
中部大学春日丘高等学校	87.2%	87.2%	91.1%	93.4%	94.0%
中部大学春日丘中学校	88.6%	88.6%	94.2%	89.7%	89.4%
合 計	101.4%	100.6%	100.3%	98.5%	99.3%

(9) 役員の概要

(2023年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 2～3名

区分	氏名	就任	常勤・非常勤	主な現職等
理事	飯吉 厚夫	1999. 4. 1	常勤	(学) 中部大学理事長 (学) 中部大学総長 理事長職就任年月日2011. 6. 7
	竹内 芳美	2021. 4. 1	常勤	(学) 中部大学副理事長 中部大学長
	家 泰弘	2021. 10. 1	常勤	(学) 中部大学副総長 (学) 中部大学不言実行館長
	本島 修	2019. 6. 7	常勤	(学) 中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業(株) 社外取締役
	山本 尚	2019. 6. 7	常勤	中部大学教授 中部大学先端研究センター長
	太田 博道	2020. 4. 1	常勤	中部大学第一高等学校長
	二村 啓	2013. 4. 1	常勤	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長
	河野 伊一郎	2017. 4. 1	非常勤	(独) 国立高等専門学校機構特別顧問
	松尾 隆徳	2017. 4. 1	非常勤	勝川開発(株) 取締役
	原 丈人	2017. 4. 1	非常勤	アライアンス・フォーラム財団代表理事 デフタ・パートナーズグループ会長
	藤原 洋	2017. 4. 1	非常勤	(株) ブロードバンドタワー代表取締役 会長兼社長CEO (株) ECB0スクエア取締役 (株) インターネット総合研究所代表取締役 (株) ユニモ取締役会長 (学) SBI大学常務理事、SBI大学院大学学長 (株) ナノオプト・メディア代表取締役会長
	桑原 茂裕	2019. 6. 7	非常勤	アフラック生命保険(株) 取締役副会長
	中西 友子	2019. 6. 7	非常勤	(学) 中部大学学事顧問 東京大学大学院特任教授
	瀬尾 英重	2021. 10. 1	非常勤	中央可鍛工業(株) 社外取締役 JBCCホールディングス(株) コーポレートアドバイザー 愛知電機(株) 社外取締役
	濱口 道成	2022. 6. 7	非常勤	(国研) 科学技術振興機構顧問 (国研) 日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター長
監事	高岡 次郎	2009. 4. 1	非常勤	(株) アタックス最高顧問
	坪井 和男	2015. 6. 7	常勤	中部大学名誉教授
	村橋 泰志	2019. 6. 7	非常勤	あゆの風法律事務所所長

【責任限定契約の状況】

対象の役員： 非業務執行役員等

契約の概要： 理事（理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする。（学校法人中部大学寄附行為第 48 条参照）

【役員賠償責任保険】

対象の役員： 全ての役員

契約の概要： 契約先：東京海上日動火災保険株式会社

保険期間：1年間

支払限度額：10億円（保険期間中総支払額）

（１０）評議員の概要

（2023年3月31日現在）

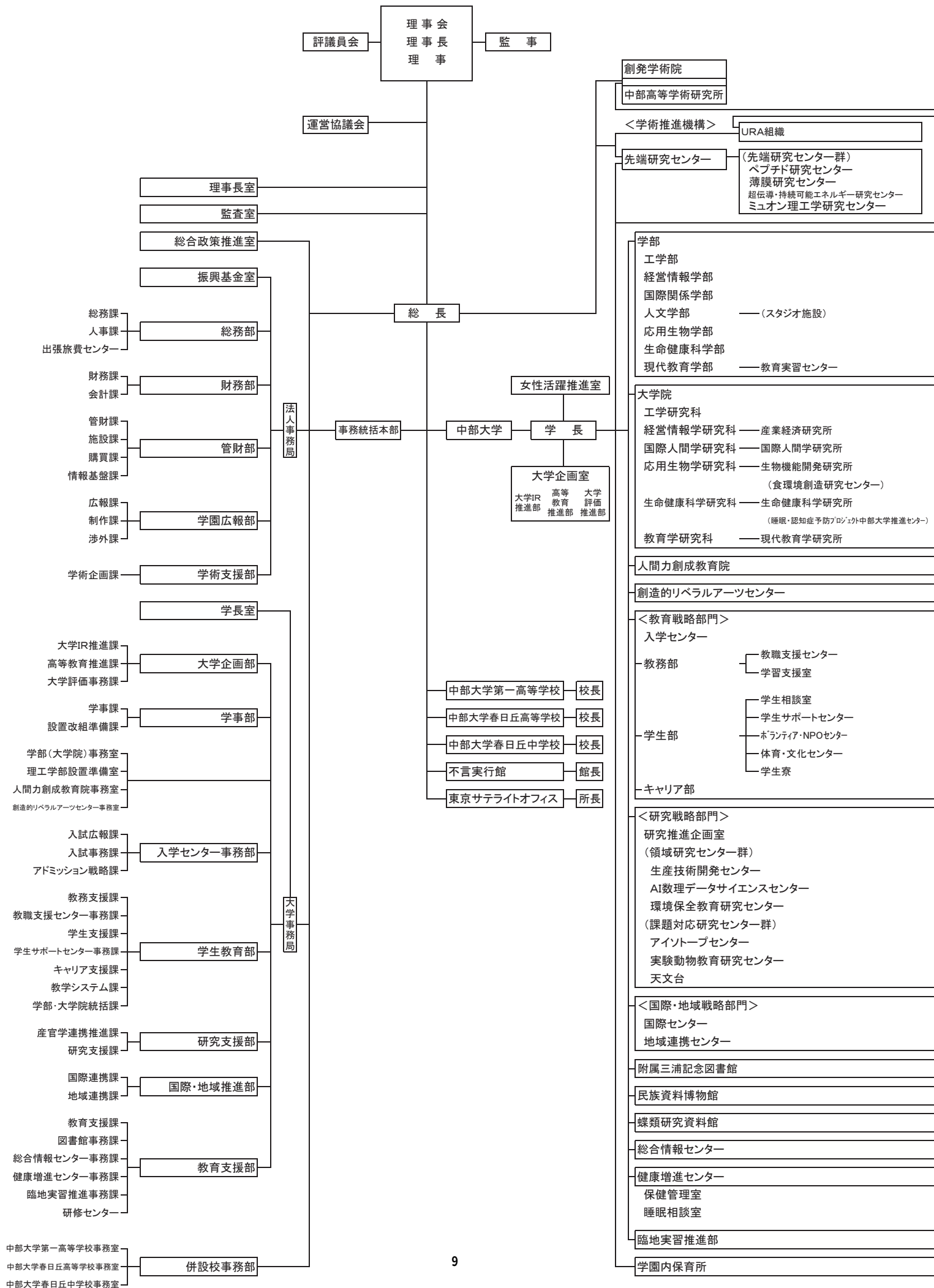
定員数 27～31名

区分	氏名	職業	就任年月日
評議員 3号 学識経験者	(理事長) 飯吉 厚夫	(学) 中部大学理事長 (学) 中部大学総長	1999. 6. 7
1号 職員	竹内 芳美	(学) 中部大学副理事長 中部大学長	2015. 4. 1
	太田 博道	中部大学第一高等学校長	2020. 4. 1
	二村 啓	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長	2013. 4. 1
	大西 信之	(学) 中部大学学監	1998. 4. 1
	太田 明德	(学) 中部大学総長補佐	2014. 4. 1
	垣立 昌寛	(学) 中部大学事務統括本部長	2020. 4. 1
	市原 幸造	(学) 中部大学事務統括本部副本部長 中部大学大学事務局長 中部大学学長室長	2021. 4. 1
	森 章子	(学) 中部大学監査室長	2021. 4. 1
2号 卒業生	宇佐美 和彦		1989. 4. 1
	小林 繁	エスケイトレーディング（株） 代表取締役	1995. 6. 7
	瀬尾 英重	中央可鍛工業（株）社外取締役 J B C Cホールディングス（株）コーポレートアドバイザー 愛知電機（株）社外取締役	2011. 6. 7
	石田 智久	中部大学同窓会長 岐阜県瑞浪市役所理事	2019. 6. 7
	岡畑 満孝	(学) 中部大学法人事務局長 (学) 中部大学財務部長	2017. 4. 1
	保黒 政大	中部大学学長補佐 中部大学教授	2021. 4. 1
	細川 健治	中部大学学長補佐 中部大学教授	2022. 4. 1
	佐伯 守彦	中部大学教務部長 中部大学教授	2022. 11. 15

区分	氏名	職業	就任年月日
3号 学識経験者	本島 修	(学) 中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業(株) 社外取締役	2019. 6. 7
	山本 尚	中部大学先端研究センター長 中部大学教授	2021. 4. 1
	武藤 敬	中部大学副学長 中部大学工学部長 中部大学教授	2020. 4. 1
	花井 忠征	中部大学副学長 中部大学教授	2013. 4. 1
	磯谷 桂介	(学) 中部大学理事長補佐 中部大学副学長 シニアURA 中部大学教授	2021. 4. 1
	佐野 充	中部大学副学長 中部大学人間力創成教育院長 中部大学教授	2022. 4. 1
	福井 弘道	中部大学副学長 中部大学中部高等学術研究所長 中部大学教授	2022. 4. 1
	山口 直樹	中部大学経営情報学部長 中部大学教授	2022. 4. 1
	中山 紀子	中部大学国際関係学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	大塚 俊幸	中部大学大学院国際人間学研究科長 中部大学教授	2022. 4. 1
	柳谷 啓子	中部大学人文学部長 中部大学教授	2017. 4. 1
	牛田 一成	中部大学応用生物学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	城 憲秀	中部大学生命健康科学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	三島 浩路	中部大学現代教育学部長 中部大学教授	2021. 4. 1

(1 1) 教職員の概要

		2022年5月1日現在			2023年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	515 名	219 名	734 名	506 名	217 名	723 名
	非常勤	500 名	161 名	661 名	503 名	136 名	639 名
中 部 大 第 一 高	専任	71 名	9 名	80 名	67 名	9 名	76 名
	非常勤	35 名	21 名	56 名	33 名	20 名	53 名
中部大春日丘高	専任	94 名	9 名	103 名	92 名	8 名	100 名
	非常勤	31 名	12 名	43 名	30 名	16 名	46 名
中部大春日丘中	専任	19 名	1 名	20 名	19 名	1 名	20 名
	非常勤	6 名	2 名	8 名	7 名	2 名	9 名
法 人	専任	2 名	94 名	96 名	1 名	92 名	93 名
	非常勤	2 名	16 名	18 名	2 名	21 名	23 名
計	専任	701 名	332 名	1033 名	685 名	327 名	1012 名
	非常勤	574 名	212 名	786 名	575 名	195 名	770 名





II. 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況
- 3 その他
- 4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
- 5 施設・設備の現況

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【卒業認定・学位授与に関する基本的な方針】【教育の実施に関する基本的な方針】【DP・CPに沿った学生募集の方針と入学者選抜の方法針】

中部大学	https://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/study/
中部大学第一高等学校	https://www.chubu-ichi.ed.jp/main/about/
中部大学春日丘高等学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/senior/about/
中部大学春日丘中学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/junior/about/

(1) 学園の主な活動

【中部大学】

2022年4月1日に新たに、国際地域連携担当副学長として佐野充、特命担当として福井弘道の2名が副学長に着任し、竹内芳美学長を5名の副学長が支える新執行部体制での出発となりました。

3年を超えた新型コロナウイルス(Covid-19)の影響は一進一退を繰り返し、7月から9月の第7波、10月からの第8波など、断続的にその流行は続きました。しかし、広大な春日井キャンパスの特性を活かし、感染症対策に万全を期した上で、春学期には93.6%、秋学期には96.6%の対面授業を実施し、大学に来て友人や教員と触れ合える環境を提供しました。

昨今のスポーツが持つ力の可能性を踏まえ、「中部大学スポーツ宣言 CHUBU DECLARATION ON SPORTS」を策定しました。この宣言は学園のスポーツクラブが、長い歴史を通じて確立してきた活動理念を明文化したものです。スポーツクラブ活動を通じた人間力育成に取り組んでいる、というブランドイメージを確立し、「中部大学」に誇りを持つと共に、地域に愛されることを目指しています。そして、スポーツクラブ活動に取り組む人だけでなく、それをサポートする人や観戦する人、地域の人たちとも感動や喜びを分かち合えるよう、この活動を全力で推進することが表明されました。

学生生活の一翼を担う学生が参加できる催事はできる限り開催に努めました。大学祭では開催箇所や入場可能場所を限定し、感染対策を行った上で対面とオンラインのハイブリッド形式で開催、Chubu Walk、全学学科対抗スポーツ大会、フレッシュマンキャンプ等も規模を縮小して開催しました。4時間耐久リレーマラソンは併設校である中部大学第一高等学校、中部大学春日丘高等学校も参加しました。また、学生と大学を繋ぐ中部大学公式アプリはダウンロード数が1万件を超え、学生にとってなくてはならない存在になりつつあります。

講義に関しては、アフターコロナにおける教育効果の高い授業の在り方について検討した結果、2021年度に策定された「授業におけるICT活用指針」の見直しを行い、一定の基準をクリアした科目のみ遠隔授業（オンデマンド授業）として認めることとし、教学マネジメントを踏まえた時世に沿った修学支援体制の構築に向け整備を行いました。

「就職」を教育の一環としてとらえ、支援体制を整えていることが奏功し、就職率は99%を超え、就職に強い中部大学が証明されました。また、コロナ禍において開催ができなかった、対面での就職ガイダンスも実施し、学生の就職に対する動機づけを積極的に行っています。

国際的な感覚を育てる世界の国々での短期・長期研修は徐々に復調の兆しを見せると共に、オンライン研修には延べ600名を超える学生が参加しました。

研究面に視点を注ぐと、2021年度から「連携セミナー」の共催を通じて連携を深めてきた大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所及び生理学研究所と、2022年7月21日に三者による「連携交流に関する包括協定」を締結しました。複数の大学共同利用機関が同時に私立大学と包括協定を締結するのは極めて異例で、中部地方の私立大学としては初めての事例となりました。連携事項は研究だけでなく、学生教育、施設の共用等を含んでおり、両研究所との間で共同研究や

教育面での交流が進んでいます。

学園ビジョン 2021-2025 に明示された「学問の総合化」と「学園の自立」の二本柱を基に、「入りたい大学」「入ってよかった大学」「卒業してよかった大学」を目指し、充実した学生生活を送ることができる「あてになる大学」として不断の努力を続けていきます。

【中部大学第一高等学校】

2022 年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により、新学期当初から感染予防のために「三密の回避」と「毎日の健康観察」、「体調不良者の把握」を徹底しました。第 6 波においては 4 クラス、第 7 波で 1 クラス、第 8 波で 4 クラスの学級閉鎖を強いられましたが、授業についてはリモート授業やスタディサブリなどの ICT 教材・機器を活用することで、学習の補充を行い、授業時間の確保をしました。

生徒の学校生活においても修学旅行や文化祭、体育祭などの学校行事は、感染状況により臨機応変に開催形態や時期を調整し ICT を有効活用して実施し、保護者に対しては期間限定での動画配信を行いました。

部活動においては、男子バスケットボール部が昨年の高等学校総合体育大会(インターハイ)全国初優勝に続いて、本年度は全国第 3 位、全国トップ 8 リーグ戦、ウィンターカップにおいても全国第 3 位、サッカー部は高等学校総合体育大会愛知県大会・東海大会ともに準優勝、男子陸上競技部は駅伝競技において愛知県大会、東海大会ともに 4 位入賞、全国都道府県対抗男子駅伝に 2 名の出場、少林寺拳法部、ゴルフ部の全国大会出場など目覚ましい活躍を示しました。

卒業生の進路については 140 名が中部大学に進学しました。国公立大学には 2 年連続で 10 名以上の合格者が出ました。

学習指導要領の改訂を契機にコース・系を新設した結果、創造工学科においては低迷している職業課程での入学生の増加を図った結果、昨年比 179%の 104 名、併せて男女共学に移行したことにより 12 名の女子生徒の入学を確保しました。しかし、普通科においては文理探求コースの特徴等の説明不足により入学生徒数が減少しました。次年度から始まる教養総合の学びの特徴を周知するとともに、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、その能力や興味関心を引き出す学びの提供ができる体制の構築を目指します。

Society5.0 に向けて、Wi-Fi や情報セキュリティ増強などの ICT 環境整備を行い、対面・遠隔授業の両方でタブレット端末などを活用した授業を実施するとともに、WEB を利用した緊急の連絡や動画配信を行いました。

【中部大学春日丘中学・高等学校】

2022 年度は新型コロナウイルス感染症の感染者数は前年度より増加し、年度中に中高で約 30.2%にあたる生徒が陽性者となりましたが、文科省、および県の指針も徐々に緩和したことによって前年度より学級閉鎖等の影響は縮小しました。感染および濃厚接触等で登校できない生徒や学級閉鎖された生徒に対しては極力リモートによる授業や個別の対応をするなどしながら年間の授業については計画通り実施できました。

行事等の教育活動については感染拡大防止に配慮しながらほぼ予定通りに実施できましたが、海外研修については秋のシンガポールやタイ研修、および中学のカナダ研修は実施を見合わせて国内研修に切り替えました。年度末の国際コースのオーストラリア語学研修、および希望者対象のオーストラリア短期語学研修は無事実施できました。

また、部活動については各部が抗原検査キットを利用するなどしてそれぞれが練習や公式大会への参加の可否を判断する体制としました。大会参加を辞退したり遠征を見合わせた部もありましたが、どの部活もコロナに委縮することなく活発に活動しました。ラグビー部、ハンドボール部は全国選抜大会にて共にベスト 16、少林寺拳法部は個人種目で全国優勝をするなど優秀な結果を収めました。またインターアクト部も全国最優秀賞あたる文部科学大臣賞を受賞しました。

卒業生の進路状況については、過去最多の 210 名の卒業生が中部大学に進学しました。中部大学以外の私立大学への進学者数は 222 名、国公立大学合格者は東京大学を含め 52 名ありました。

また、入学者は中学校が 108 名、高等学校は 542 名でした。在籍者総数は 4 月時点で中学校 322 名、高等学校は 1615 名、中高併せて 1937 名となり近年では最も多くなりました。女子の占

有率は中学が 45.3%、高等学校が 44.2%となり横這い状態が続いています。また、高等学校では 2022 年度から従来の国際コース、特進コースそして啓明コースの高校募集を新たに創進コースとして一括募集に踏み切りました。67 名の入学生がありましたが前年度の国際コース、特進コース、啓明コース高校募集の入学生合計の 85 名を上回ることではできませんでした。今後は新コースの特色や教育内容を明確化し、より認知度を上げるべく募集活動を強化していきます。

中高共に新学習指導要領が実施される中、学園ビジョンをもとに春日丘ビジョンを策定し、AP、CP、GP を明確化しました。今後予想されるグローバル社会、AI 社会等を見据えて、海外の学校等と連携関係を築き、今後も ESD、SDGs、WWL や先進的な AI・データサイエンス学習に取り組むなど学校の特長をアピールして少子化の時代にあっても広く支持される学校になるために積極的に教育改革を推し進めてまいります。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗状況

（1）学園ビジョン 2021-2025 実行計画

「学園ビジョン 2021-2025 実行計画」の 2022 年度の進捗状況については、各責任部局からの報告を理事長・総長室でとりまとめ、2023 年 5 月の運営協議会、評議員会および理事会で報告するとともに、学園の構成員全体で共有する予定です。主な進捗状況は下記の通りです。

1. 教育の充実 ～「人間力」を育成する学問の総合化～
 - ・理工系教育圏の設置、および教育技術部、コンピュータ教育支援室、創造理工学実験教育科および工学基礎教室の改組及び新たな理工系教育圏への共通化。
 - ・全学対象科目の講義の試験的な実施など、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」への 2023 年度申請に向けた運用の開始、「中部大学 AI 数理データサイエンスプログラム」の開設。
 - ・理工学部設置届出の受理、数理・物理サイエンス学科の教職課程の認定受理およびそれに伴う教育・研究の準備。
 - ・人文学部メディア情報社会学科設置（2024 年 4 月）の準備、経営情報学部での社会連携教育推進、国際関係学部の SDGs 教育プログラム全学展開、現代教育学部の専攻統合など長期的なビジョン形成に向けた検討。
 - ・「外国語×地域×文理」をキーワードに学生が集まり学び合う施設としての「Glocal Forest」の整備開始。
 - ・3つのポリシーの見直し、第三者によりシラバスの点検、東海大学との教育連携（単位互換）に向けた協議、アセスメント・テストの活用方法を学ぶ機会の提供、授業補助員（T.A.）対象の研修実施の検討。
2. 学生の募集力強化 ～ 選ばれる学園になるためのブランド力向上 ～
 - ・総合型・学校推薦型選抜入試への適性検査の導入、一般選抜入試における成績優秀者の確保を目指した奨学金制度入試の導入、志願者の増加、入学者の質向上を企図した入試出願システムの改定の検討・実施。
 - ・高校生を主たる対象者としてリニューアルした中部大学ホームページを 2022 年 5 月に公開。オープンキャンパス、祝日見学会、個別見学会に加え、Web オープンキャンパスを併用した広報の展開。
 - ・「中部大学スポーツ宣言」を 2022 年 4 月に制定、指導者への説明会等の実施。
3. 学生支援 ～ 豊かな人間性を育む充実した学生生活のサポート ～
 - ・学生ラウンジ「Oasis」の 9 号館 2 階への新設、第 1 学生ホール北側歩道の整備、スポーツ施設備品の更新などキャンパス整備の実施、中部大学公式アプリの利用率の向上
 - ・全学生向けの「幸平塾」を開始し、新たに学生の人間力育成のための「自己理解プログラム」講座を開催。
 - ・就職支援プログラムの早期（2 年次）実施、「キャリア支援課バーチャル空間」の設置。

4. 併設校のさらなる発展 ～ 併設校間の連携強化と多様な進路への適切なサポート ～

- ・スクールミッションに基づいた学科・コース再編の実質化・具現化。ESD に関わる諸活動など、SDGs や高大連携による主体的な学習による建学の精神の具現化の推進（第一高）。「進学コース」での中部大学との連携強化、「創進コース」での創発学院による AI 数理データサイエンスの講座の実施、「啓明コース」における完全中高一貫教育の実現（春日丘高）。
- ・「ICT×ESD×探究」のコンセプトによる ESD 資質能力と ICT の活用による創造性や表現力の涵養（第一高）。
- ・授業、特別活動での ICT 機器利用充実（春日丘高）。全生徒の授業・探究学習での ICT 機器活用（春日丘中）。

5. 戦略的な研究力の強化 ～ 研究に強い大学としての地位確立と、さらなる発展 ～

- ・本学におけるベンチャー支援の要項作成、「Tongali」への共同機関としての参画、「中部大学フェア」を3年ぶりに対面開催。
- ・自然科学研究機構の基礎生物学研究所及び生理学研究所と包括協定を締結し共同研究や教育面での交流開始。
- ・バイアウト制度の制定及び適用、多額の共同研究費を獲得した研究者へのインセンティブの仕組み、および連携協定締結先と探索的研究を行う本学研究者への支援制度等の開始。
- ・本学の協定締結研究機関との探索型の共同研究を支援する申合せの策定による、研究者への支援の開始。
- ・若手研究者の科研費申請支援のためのアドバイザー制度活用、科研費の若手及び基盤C採択時の追加支援。
- ・文部科学省担当者を招いた科研費説明会、および JST の「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）」の本学独自の説明会の実施。

6. 社会連携の推進 ～ 地域、地元とともに歩む学園 ～

- ・春日井市、小牧市、高山市、恵那市など協定先自治体との継続的な連携強化、「中部大学サッカースクール」等の多様な層からのニーズに対応した地域連携講座、連携ジュニアセミナーの開催。
- ・「企業研修」や学長主導の「CU Synergy Program」によって企業の要望に沿ったリスキリングを実施。

7. 学園の運営基盤強化 ～ 自立した学園を目指した強固な運営基盤の確立 ～

- ・「中部大学ガバナンス・コード」を策定・公表するとともに遵守状況を点検し、結果を2023年5月の理事会を経て公表を行う予定。
- ・2022年度決算では経常収支差額比率3.3%を達成（目標5.0%）、運用資産余裕比率は101%（前年度比4.0ポイント増）
- ・女性活躍推進室において、教職員向けのアンケート結果を踏まえ、既存の制度の周知や改善などを行い、男女ともに育児休業を取得しやすい環境整備に努めた。
- ・引き続き施設設備整備目標（案）を検討。老朽化した建物のリストアップとその建物の処分制限期間の確認や、土地建物のうち遊休資産の洗い出しを実施。課題解決の方策およびプランの策定を行う。
- ・各部署で Web 会議、各種申請・届出の電子化やグループウェア（Garoon）の活用など業務のデジタル化・効率化が進んでおり、大学でも公式アプリの導入や対学生の各種手続きの Web 化、併設校では Wi-Fi や情報セキュリティ増強などの ICT 環境整備を行った。
- ・情報セキュリティ対策構想上で把握の必要がある「現状の情報セキュリティ対策レベルの把握」、整備が急務な「情報セキュリティ規程類の整備（併設校を含む）」について、専門 WG を構成し外部の専門業者の協力を得て検討を進めた。
- ・「新型コロナウイルス感染拡大に対する中部大学の行動指針」を改訂するとともに、感染状況に応じた授業や課外活動の実施形態の変更や開催方法の変更・工夫を行った。

3. その他

【大 学】

(1) 入学試験

入学試験では、昨年に引き続き感染症対策を講じつつ、総合型選抜のポートフォリオ入試、同窓生推薦入試、特別奨学生入試、学校推薦型選抜の一般推薦、併設校推薦、指定校推薦、一般選抜の前期入試、共通テストプラス方式、共通テスト利用入試、後期入試など、多様な入試制度を実施しました。志願者数は 15,337 名（前年：15,683 名 前年比 97.8%）、実志願者数 7,899 名（前年 8,182 名 前年比 96.5%）となり、18 歳の減少（前年度比 98.2%）と同程度で推移しました。

(2) 奨学金

学生支援の一環では、給付型奨学金として特別奨学生 54 名、育英奨学生 241 名、同窓会育英奨学生 200 名、スポーツ・文化活動奨励奨学生 14 名、同窓会リーダー育成奨学金として、地域連携住居入居者育成支援金 14 名、一人暮らし応援支援金 50 名が受給しました。また、貸与型奨学金として、特別貸費奨学生 451 名、無利息貸費奨学生 9 名が受給しました。

(3) 大学院教育後継者育成事業

成績が優秀かつ、将来、中部大学において教育・研究を続ける後継者となりうる人材を育成する「大学院教育後継者育成事業」では 2 名が新たに採択されました。

(4) 教育・研究体制の整備・推進

- ① 女性活躍推進室を設置しました。 (2022 年 4 月)
- ② 人間力創成総合教育センターを人間力創成教育院に名称変更しました。 (2022 年 4 月)
- ③ 領域研究所群に所属する以下の研究所を移管し、各大学院研究科の付属研究施設としました。
産業経済研究所、国際人間学研究所、生物機能開発研究所、生命健康科学研究所、現代教育学研究所 (2022 年 4 月)
- ④ 領域研究所群を領域研究センターに名称変更しました。 (2022 年 4 月)

(5) 海外との交流

【派遣】

- ① 協定大学への交換留学
 - ・大邱大学校（韓国）1 名
 - ・オハイオ大学（米国）1 名
 - ・チュラロンコン大学（タイ）1 名
- ② 短期・長期研修プログラム
 - ・オハイオ大学長期研修（米国）46 名
 - ・ブリティッシュ・コロンビア大学英語短期研修（カナダ）16 名
 - ・グリフィス大学英語短期研修（オーストラリア）14 名
 - ・グアナフアト大学スペイン語短期研修（メキシコ）6 名
 - ・大学院進学者短期研修（沖縄）13 名
- ③ オハイオ大学大学院奨学金留学制度による留学
 - ・Charles J. Ping 特別奨学金 2 名
 - この他、当該年度の同大学院在籍者数 3 名
- ④ 学科海外研修等
 - ・派遣実績なし

⑤ オンライン研修

＜国際センター所管＞

- ・オンライン英語研修 Global at Home（夏季休業中 2022 年 8 月 15 日～9 月 9 日）延べ 22 名
研修期間は 1 週間。1 日 2 時間のマンツーマン英語レッスン、1 日 1 時間のグループアクティビティ、週 1 回のフィリピン SDGs 学習から成る研修。
- ・オンライン英会話（SI ルーム開室期間中 492 名：2022 年 5 月～2023 年 1 月、春季休業中 131 名：2023 年 2 月～3 月）合計延べ 623 名
1 回 25 分のフリートーク英会話レッスン。2022 年 5 月から 2023 年 1 月までは SI ルームに場所を限定して開講。2023 年 2 月と 3 月の春季休業期間中は自宅等インターネットが接続できる場所から受講。

＜学部・学科・センター所管＞

- ・宇宙航空理工学科 BBCC オンライン研修（夏季休業中 2022 年 8 月 22 日～26 日）17 名
米国・シアトル近郊の大学 BBCC が実施する工学に関する英語のオンライン研修。
- ・国際関係学部 シンガポール国立大生と学ぶオンライン留学実施（夏季休業中 21 名：2022 年 9 月 5 日～9 日、春季休業中 6 名：2023 年 2 月 20 日～24 日）合計 27 名
シンガポール国立大生と共に、シンガポール文化や SDGs、リーダーシップ育成プログラムについて英語でグループごとに議論し、全体発表を行うオンライン留学。

【受入れ】

① 協定大学からの交換留学生

- ・マレーシア科学大学（マレーシア）2 名
- ・ハルビン理工大学（中国）4 名
- ・外交学院（中国）1 名
- ・ペルピニャン大学（フランス）1 名
- ・オハイオ大学（米国）4 名
- ・圓光大学校（韓国）1 名

② 協定大学からの特別研修生

- ・チャンゲン大学（台湾）3 名

③ 大西良三特別奨学生候補者

- ・実績なし

2021 年度奨学生であるファリス・ニコラス氏が、2023 年 3 月に経営情報学研究科を修了

【新規海外協定校の締結】

① 大学間交流協定

- ・実績なし

② 部門間交流協定

- ・ウガンダ野生生物保全センター（応用生物学部）2023 年 3 月 14 日署名

(6) キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化していることおよび早期離職の改善、就職活動の早期化への対応を目的として、全学部 2 年次の秋学期から就職ガイダンスを開始することとし、2 年次には、企業で活躍する卒業生を通じて社会を知る交流会「ようこそ先輩」、3 年次からは選考対策講座を中心に「履歴書作成ワークショップ」「面接対策ワークショップ」などを実施しました。更に年度内に 3 回【業界研究会】を開催、合計約 1300 社を招き、学生と企業のマッチング機会を積極的に提供し、学生の就職活動をきめ細かくサポートできる体制を構築しました。

(7) キャンパス整備の推進

【大学】

- ① 恵那校地の一部 国交省へ譲渡 $\Delta 7,253.00 \text{ m}^2$ [売却金額：13,041 千円]
- ② 7号館3～6階トイレ改修工事 [総額：58,960 千円 全額 2022 年度支払]
- ③ 9号館2階学生ラウンジ新設工事及び備品整備完了 [総額：28,876 千円 全額 2022 年度支払]
- ④ 新5号館1階空調整備更新工事 [総額：23,100 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑤ 19号館・19号北館空調更新工事 [総額：59,494 千円支払 全額 2022 年度支払]
- ⑥ 30号館1～6階・31号館空調更新工事 [総額：114,400 千円支払 全額 2022 年度支払]
- ⑦ 5号館・新5号館給水設備更新工事 [総額：23,100 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑧ 28号館解体完了 $\Delta 656.36 \text{ m}^2$ [総額：57,200 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑨ 文部科学省補助対象 242A実習室 教材提示装置更新完了 [総額：9,020 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑩ 事務系仮想化システム更新完了 [総額：17,326 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑪ 文部科学省補助対象 無線環境整備(Ⅱ)完了 [総額：70,128 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑫ 文部科学省補助対象 高電圧実験棟建替工事 新築 407.41 m^2 、解体 $\Delta 406.00 \text{ m}^2$ [総額：260,700 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑬ キャンパスプラザ1階スガキヤ店舗整備工事及び備品整備完了 [総額：38,115 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑭ 大学公式WEBサイト更新完了 [総額：53,872 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑮ (仮称)人文学部・理工学部新棟新築工事に伴う造成等 [総額：240,536 千円 内 2022 年度支払金額 194,336 千円]
- ⑯ 文部科学省補助対象 走査電子顕微鏡更新完了 [総額：38,445 千円 全額 2022 年度支払]

【高校・中学分】

- ① 第一高体育文化センター他LED化工事 [総額：7,700 千円 全額 2022 年度支払]
- ② 第一高本館、体育館電灯分電盤更新工事 [総額：8,910 千円 全額 2022 年度支払]
- ③ 文部科学省補助対象 春日丘高東校舎トイレ改修工事 [総額：53,020 千円 全額 2022 年度支払]
- ④ 春日丘高本館・第二校舎・体育館電灯分電盤更新工事 [総額：13,640 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑤ 文部科学省補助対象 春日丘中体育館トイレ改修工事 [総額：22,770 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑥ 春日丘中 中庭整備工事 [総額：25,058 千円 全額 2022 年度支払]

(8) 研究活動の推進

- ① 大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所及び生理学研究所との三者による「連携交流に関する包括協定」を締結(2022年7月21日)
- ② 2022年度科学研究費補助金研究機関別 採択件数・配分額
愛知県内私立大学 第2位(2023年2月8日 教育学術新聞掲載)
- ③ 中部大学フェアの実施(3年ぶり対面開催)参加者数400名
- ④ 研究成果の社会実装を支援するための方策として、東海発アントレプレナーシップ教育企業支援プログラム「Tongali」(主幹機関：名古屋大学)への参画

(9) 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・科学研究費補助金	141 件	257 百万円	(前年度 129 件	279 百万円)
・奨学寄付金	106 件	105 百万円	(前年度 104 件	74 百万円)
・受託研究費	92 件	204 百万円	(前年度 103 件	162 百万円)
・受託研究費(競争的資金採択による助成金など)				
	53 件	442 百万円	(前年度 56 件	525 百万円)
合 計	392 件	1,008 百万円	(前年度 392 件	1,040 百万円)

(10) 社会貢献・地域連携活動の推進

- ① なごや環境大学、愛知学院大学との三者による「SDGs 普及啓発教育プログラムの実施に関する包括協定」を締結（2022 年 7 月 26 日）
- ② 社会の第一線で活躍する方を対象とした教育プログラム CU Synergy-Program を開催（23 回 延べ受講者数 419 人）
- ③ 公開講座の開催 151 回（前年度 61 回）
延べ受講者数 1,339 人（前年度 1,064 人）

(11) 教育の質向上

3 つのポリシー見直しに向けた方針がポリシー検討 WG から示され、各学部学科を中心に 2024 年度からの公表に向け検討を進めています。また、持続性のある大学運営を目指し、科目精選に向けた学長方針が示されました。2025 年度からの改革に向け具体的な削減方針の策定を進めています。

(12) 多様性や多文化共生を醸成する教育の実践

文理の枠を越えた学問の総合化による「課題解決できる人間」の育成を目指し、工学部、国際関係学部、人文学部の 3 学部において 2022 年度より SDGs 学際専攻を先行実施させました。2022 年度は 732 名の学生から申請があり、文理横断教育を促進し、SDGs マインドを備えた人材育成を推進しました。2023 年度からは全学に展開する予定です。その他、SDGs の普及啓発に資する人材育成を目的とし、本学と愛知学院大学およびなごや環境大学実行委員会が連携し、「SDGs 普及啓発プログラム」が開設されました。本学からは 4 名の学生が申請しました。

(13) その他

- ① 理工学部設置準備室を設置しました。（2022 年 4 月）
- ② 人間力創成総合教育センター事務室を人間力創成教育院事務室に名称変更しました。（2022 年 4 月）
- ③ 入学センターにアドミッション戦略課を設置しました。（2022 年 4 月）
- ④ 事務統括本部に併設校事務部を設置し、中部大学第一高等学校事務室、中部大学春日丘高等学校事務室および中部大学春日丘中学校事務室を設置しました。（2022 年 4 月）

【高 校・中 学】

(1) 高大接続

学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化について、高大接続事業の拡充を引き続き推進しました。

(2) 中部大第一高

- ① 放送室を改装し、WEB 会議（個人・グループ）が可能となりました。また、創造工学科実習で 1 グループ 10 名程度での「録画・編集・配信実習」ができるようになりました。
- ② ESD 海外研修（カンボジア）の模様を現地より WEB を介し、参加保護者へレポート配信を行いました。
- ③ 成績処理システム「メソフィア」を改修して、観点別評価をより向上させて活用しました。
- ④ ネット回線を強化した結果、始・終業式や全校集会の様子をライブ配信が可能となりました。
- ⑤ 男子バスケットボール部が、令和 4 年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）・ウィンターカップ 2022・U18 トップリーグで、いずれも第 3 位になりました。
- ⑥ サッカー部が、令和 4 年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）愛知県大会・東海大会ともに第 2 位になりました。
- ⑦ 男子陸上競技部が、高校駅伝 2022 愛知県大会・同東海大会ともに第 4 位になりました。また、第 28 回全国都道府県対抗男子駅伝に 2 名が選出、出場しました。

(3) 中部大春日丘高

- ① 2022 年度より高等学校の生徒募集を進学・国際・特進・啓明の 4 コース募集から進学・創進の 2 コース募集へと変更しました。
- ② 2022 年度卒業生のうち過去最多の 210 名の生徒が中部大学へと進学しました。
- ③ 国際コースのシンガポール研修、特進コースのタイ研修は見合わせましたが、国際コースのオーストラリア語学研修、希望者による短期オーストラリア語学研修は実施しました。
- ④ これまでの ESD, SDGs 学習に加え、大学の協力のもと AI・数理データサイエンスに関わる学習ができるよう探究活動や業後の講座を開講しました。
- ⑤ ハンドボール部は全国高校総体、全国選抜大会に出場、ラグビー部は全国高等学校ラグビーフットボール大会（花園）、全国選抜大会に出場しました。また少林寺拳法部は全国選抜大会で自由単独演武において齋藤拓弥(2 年)さんが優勝しました。インターアクト部も全国大会で文部科学大臣賞を受賞するなど多くの部活が活躍しました。
- ⑥ HARUHIGAOKA SDGs GLOBAL MEETING 2022 の代替行事としてベトナムハノイ国家大学外国語大学附属英才外国語高等学校生徒 10 名が 2 月に来日し、SDGs をテーマに発表会と意見交換会を行いました。（ベトナム校側の事情により来日が遅れ実際には 2023 年 4 月に実施）
- ⑦ マレーシアのテイラーズ大学と MOU（協力協定）を結びました。
- ⑧ WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業連携校との情報交換を行いました。
- ⑨ 東校舎トイレの改修、グラウンド南側フェンスの整備、体育館ステージ付近の Wi-Fi アクセスポイントの敷設等、施設設備の充実を図りました。

(4) 中部大春日丘中

- ① 2022 年度より高校からの募集を停止したことに伴い、完全中高一貫 6 年コースとして教育内容、シラバス、指導法等の再構築に取り組みました。
- ② 中部大学との連携によって創発学術院特別講義、特別講演会、日本伝統文化推進プロジェクト講演会等を開催し、通常の授業ではできない学びに取り組みました。
- ③ 中部大学との連携によってロボット部が「Junior Skill アイチャータ杯 2022」のプレゼン部門で優勝、競技部門で第 3 位を獲得しました。
- ④ 中学 3 年生のカナダ語学研修は実施を見合わせましたが、カナダ姉妹校 CNB、GMS の 2 校から生徒 4 名と教員 1 名が来校し、姉妹校交流と異文化理解学習を行いました。
- ⑤ 中学校体育館トイレの改修、体育館ステージにスクリーン壁の設置、中学校プラザ（玄関前広場）に 3x3（バスケット）コートを設置をする等、施設設備の充実を図りました。

【法 人】

- ① 監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に、三様監査連絡会を開催しました。
- ② 内部統制を検証する内部監査として、「管財部管財課」および「生命健康科学部事務室」を対象に業務監査を行いました。

4. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況

(2022年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学生・生徒数 (2023. 5. 1現在)
中 部 大 学	2,912	2,974	11,060	11,134	11,358
大 学 院	265	177	566	368	389
工 学 研 究 科	128	111	272	204	226
経営情報学 研究科	38	3	79	4	4
国際人間学 研究科	24	5	56	27	23
応用生物学 研究科	30	39	66	78	90
生命健康科学研究科	33	18	69	51	43
教 育 学 研 究 科	12	1	24	4	3
大 学	2,647	2,797	10,494	10,766	10,969
工 学 部	896	905	3,552	3,625	3,480
経 営 情 報 学 部	306	329	1,212	1,269	1,302
国 際 関 係 学 部	145	141	570	555	554
人 文 学 部	410	427	1,620	1,686	1,691
応 用 生 物 学 部	366	405	1,452	1,449	1,502
生 命 健 康 科 学 部	360	407	1,440	1,519	1,558
現 代 教 育 学 部	164	183	648	663	667
理 工 学 部					215
中部大学第一高等学校	430	341	1,290	1,251	1,201
中部大学春日丘高等学校	572	542	1,716	1,613	1,573
中部大学春日丘中学校	120	108	360	322	324
合 計	4,034	3,965	14,426	14,320	14,456

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし2023年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

② 学生・生徒数の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 部 大 学	11,176	11,046	11,026	10,955	11,134
大 学 院	301	314	325	333	368
工 学 研 究 科	179	182	191	181	204
経営情報学 研究科	8	5	6	4	4
国際人間学 研究科	23	23	24	26	27
応用生物学 研究科	55	61	59	73	78
生命健康科学研究科	35	42	44	46	51
教 育 学 研 究 科	1	1	1	3	4
大 学	10,875	10,732	10,701	10,622	10,766
工 学 部	3,528	3,491	3,580	3,647	3,625
経 営 情 報 学 部	1,303	1,298	1,276	1,251	1,269
国 際 関 係 学 部	584	590	589	562	555
人 文 学 部	1,714	1,708	1,675	1,650	1,686
応 用 生 物 学 部	1,512	1,501	1,478	1,410	1,449
生 命 健 康 科 学 部	1,547	1,493	1,462	1,454	1,519
現 代 教 育 学 部	687	651	641	648	663
中部大学第一高等学校	1,291	1,335	1,419	1,372	1,251
中部大学春日丘高等学校	1,496	1,504	1,564	1,602	1,613
中部大学春日丘中学校	319	335	339	323	322
合 計	14,282	14,220	14,348	14,252	14,320

5. 施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土 地	簿価(千円)	3,167,331	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	4,923,684	4,918,740
	面積(㎡)	711,505.43	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	832,677.27	△ 16,559.00
建 物	簿価(千円)	21,687,454	1,128,352	881,062	473,357	0	120,079	24,290,304	24,265,279
	面積(㎡)	202,976.09	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	2,104.29	241,386.84	△ 654.95
構築物	簿価(千円)	2,777,263	262,724	248,569	41,801	0	13,945	3,344,302	3,340,715
建設仮勘定	簿価(千円)	185,900	0	0	0	0	0	185,900	185,878
借地権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	14,704
教育研究用 機器備品	簿価(千円)	2,539,431	50,451	37,118	10,338	0	0	2,637,338	2,634,606
	点数(点)	5,668	185	123	45	0	0	6,021	△ 53
教育研究用 機器備品 少額	簿価(円)	5,927	4,700	1,510	712	0	0	12,849	12,832
	点数(点)	1,411	1,298	425	423	0	0	3,557	△ 309
教育研究用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
管理用 機器備品	簿価(千円)	99,483	624	0	0	77,490	9,150	186,747	186,556
	点数(点)	203	1	0	0	131	29	364	13
管理用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図 書	簿価(円)	6,023,267	44,544	63,534	27,986	0	0	6,159,331	69,687
	冊数(冊)	729,062	24,275	19,570	10,140	0	0	783,047	10,566
車 両	簿価(千円)	2,670	0	0	0	0	6,317	8,987	8,975
	台数(台)	10	0	0	0	0	3	13	0
教育研究用 ソフトウェア	簿価(千円)	297,711	8,661	5,176	0	0	5,790	317,338	316,951
	点数(点)	87	8	3	0	0	1	99	3
教育研究用リース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の ソフトウェア	簿価(千円)	77,182	3,889	3,493	994	0	33,662	119,220	119,167
	点数(点)	23	2	1	1	0	25	52	13
その他のリース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	10,491
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	△ 13

・収益事業の資産は含まず

・春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上



Ⅲ. 財務の概要

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 経年比較
- 6 主な財務比率の推移
- 7 保有する有価証券の状況
- 8 借入金の状況
- 9 寄付金の状況
- 10 補助金の状況
- 11 関連当事者等との取引状況
- 12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 資金収支計算書

2022年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、23,625百万円となり、前年度繰越支払資金 14,663百万円を加えた収入合計は 37,928百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、教育環境整備に伴う施設関係支出をはじめ光熱水費やコロナ感染の収束に伴う海外留学の増加などにより 22,920百万円となり、翌年度繰越支払資金は 15,008百万円となった。

資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年3月31日まで

(収入の部)		(単位:百万円)	
科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	16,150	15,968	182
手 数 料 収 入	430	447	△ 17
寄 付 金 収 入	308	277	31
補 助 金 収 入	3,064	3,286	△ 222
資 産 売 却 収 入	1,613	1,615	△ 2
付随事業・収益事業収入	898	888	10
受取利息・配当金収入	161	124	37
雑 収 入	673	469	204
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	6,447	6,203	244
そ の 他 の 収 入	405	1,340	△ 935
資金収入調整勘定	△ 6,885	△ 6,470	増 415
前年度繰越支払資金	14,663	13,921	742
収 入 の 部 合 計	37,928	38,066	△ 138

学生生徒数の増加によるものです。

検定料収入の減少です。

奨学寄付金の増加です。

3学部の入学生定員超過に伴う経常費補助金の減少です。

翌年度の学納金の納付による増加です。

(支出の部)		(単位:百万円)	
科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
人 件 費 支 出	12,237	11,957	280
教育研究経費支出	4,521	3,990	531
管 理 経 費 支 出	1,412	1,377	35
借 入 金 等 利 息 支 出	54	63	△ 9
借 入 金 等 返 済 支 出	550	550	0
施 設 関 係 支 出	1,134	1,030	104
設 備 関 係 支 出	589	782	△ 193
資 産 運 用 支 出	2,346	3,419	△ 1,073
そ の 他 の 支 出	400	551	△ 151
資金支出調整勘定	△ 323	△ 315	増 8
翌年度繰越支払資金	15,008	14,663	345
支 出 の 部 合 計	37,928	38,066	△ 138

主に退職金の増加です。

主にエネルギー価格の高騰による光熱水費および海外留学者の増加に伴い増額となっています。

前年度は有価証券と特定資産の銘柄交換により増額となりました。

当年度現預金残高	8,561	8,460	101
----------	-------	-------	-----

※当年度現預金残高=翌年度繰越支払資金-前受金収入

2. 活動区分資金収支計算書

2022年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は3,195百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,160百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は1,035百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△690百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から345百万円増加した。

(単位:百万円)

教育活動による資金収支	科 目		決 算 額	前年度決算額	増 減
	収 入	学生生徒等納付金収入	16,150	15,968	182
		手数料収入	430	447	△ 17
		特別寄付金収入	308	245	63
		一般寄付金収入	0	31	△ 31
		経常費等補助金収入	2,919	3,228	△ 309
		付随事業収入	895	888	7
		雑収入	673	469	204
		教育活動資金収入計	21,375	21,277	98
	支 出	人件費支出	11,698	11,631	67
		退職金支出	539	326	213
		教育研究経費支出	4,521	3,990	531
		管理経費支出	1,412	1,377	35
		教育活動資金支出計	18,170	17,323	847
差引		3,205	3,953	△ 748	
調整勘定等		△ 10	69	△ 79	
教育活動資金収支差額		3,195	4,023	△ 828	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	0	0	0
		施設設備補助金収入	145	57	88
		施設設備売却収入	13	1	12
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	1,003	△ 1,003
		施設整備等活動資金収入計	158	1,061	△ 903
	支 出	施設関係支出	1,134	1,030	104
		設備関係支出	589	782	△ 193
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	498	1,537	△ 1,039
		施設整備等活動資金支出計	2,222	3,349	△ 1,127
	差引		△ 2,063	△ 2,288	225
	調整勘定等		△ 97	△ 14	△ 83
施設整備等活動資金収支差額		△ 2,160	△ 2,302	142	
小 計(教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額)		1,035	1,720	△ 685	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入・償還収入	1,600	1,615	△ 15
		その他の収入	29	20	9
		小計	1,629	1,635	△ 6
		受取利息・配当金収入	161	124	37
		収益事業収入	3	0	3
		その他の活動資金収入計	1,794	1,758	36
	支 出	借入金等返済支出	550	550	0
		有価証券購入支出	1,845	1,710	135
		その他の支出	35	413	△ 378
		小計	2,430	2,673	△ 243
		借入金等利息支出	54	63	△ 9
		その他の活動資金支出計	2,484	2,737	△ 253
		差引	△ 690	△ 978	288
	調整勘定等		0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 690	△ 978	288
	支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		345	742	△ 397
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		14,663	13,921	742	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,008	14,663	345	

3. 事業活動収支計算書

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化のなか入学者の確保に苦慮しつつ、入学者の定員確保により学納金は増加したが、入学定員超過により経常費等補助金が減額となった。しかし、雑収入において退職に伴う交付金の増加により、教育活動収入は前年度比 100百万円増の21,428百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 877百万円増の20,827百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 777百万円減の601百万円となった。支出内訳として、人件費については退職給与引当金繰入額の増加、また教育研究・管理経費の増加の主な要因はエネルギー価格の高騰による光熱水費の増加、またコロナ感染の収束に伴う海外留学の増加や入学広報関連の増加である。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比 51百万円増の111百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は、前年度比 726百万円減の 712百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別支出(資産処分差額)において前年度比 71百万円の増加により、特別収支差額は前年度比 56百万円増加し 143百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 854百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 354百万円の支出超過となった。

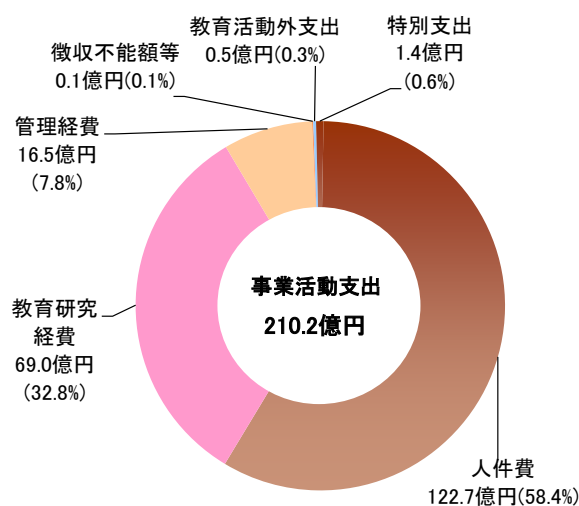
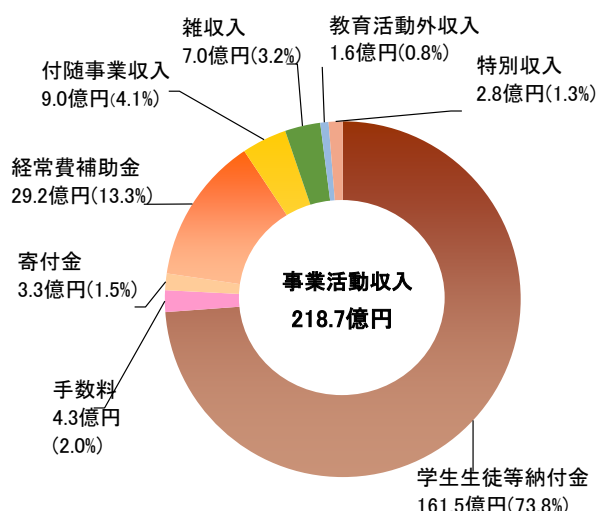
事業活動収支計算書

(単位 百万円)

教育活動収支	収入	科 目	決算額	前年度決算額	増減
		学 生 生 徒 等 納 付 金	16,150	15,968	182
		手 数 料	430	447	△ 17
		寄 付 金	330	298	32
		経 常 費 等 補 助 金	2,919	3,228	△ 309
		付 随 事 業 収 入	895	888	7
		雑 収 入	704	499	205
		教 育 活 動 収 入 計	21,428	21,328	100
	支出	人 件 費	12,266	12,013	253
		教 育 研 究 経 費	6,898	6,316	582
管 理 経 費		1,650	1,609	41	
徴 収 不 能 額 等		13	12	1	
教 育 活 動 支 出 計		20,827	19,950	877	
教 育 活 動 収 支 差 額			601	1,378	△ 777
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	161	124	37
		その他の教育活動外収入	3	0	3
		教 育 活 動 外 収 入 計	165	124	41
	支出	借 入 金 等 利 息	54	63	△ 9
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	54	63	△ 9
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			111	60
経 常 収 支 差 額			712	1,438	△ 726
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	11	13	△ 2
		そ の 他 の 特 別 収 入	267	139	128
		施 設 設 備 寄 付 金	0	0	0
		現 物 寄 付	122	82	40
		施 設 設 備 補 助 金	145	57	88
		特 別 収 入 計	279	152	127
	支出	資 産 処 分 差 額	136	65	71
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	136	65	71
特 別 収 支 差 額			143	87	56
基本金組入前 当年度収支差額			854	1,526	△ 672
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 1,208	△ 1,307	99
当 年 度 収 支 差 額			△ 354	219	△ 573
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 31,485	△ 31,704	219
基 本 金 取 崩 額			0	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 31,839	△ 31,485	△ 354

(参考)

事業活動収入計	21,871	21,604	267
事業活動支出計	21,017	20,078	939



4. 貸借対照表

2022年度末の資産総額は 68,482百万円で、その内訳は有形固定資産41,803百万円、特定資産 7,442百万円、その他の固定資産 3,369百万円、流動資産 15,869百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金+特定資産+長期性預金+有価証券の合計額)は 25,186百万円で、前年度から 1,084百万円増加した。

一方、負債総額は 14,450百万円で、その内訳は固定負債 6,602百万円、流動負債 7,849百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 3,252百万円であり、前年度から 550百万円減少した。

また、基本金は 85,871百万円、繰越収支差額は △31,839百万円となり、純資産(基本金+繰越収支差額の合計額)は 54,032百万円で前年度から 854百万円増加した。

2023年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	52,613	51,693	920
有 形 固 定 資 産	41,803	42,689	△ 886
特 定 資 産	7,442	6,945	497
そ の 他 の 固 定 資 産	3,369	2,059	1,310
流 動 資 産	15,869	16,200	△ 331
資 産 の 部 合 計	68,482	67,893	589

主に建物・構築物取り壊しによる資産の減少です。

主に施設設備拡充引当特定資産の増加です。

主に現金預金、未収入金の増加および有価証券の減少です。

(負債の部・純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	6,602	7,123	△ 521
流 動 負 債	7,849	7,593	256
負 債 の 部 合 計	14,450	14,715	△ 265
基 本 金	85,871	84,663	1,208
繰 越 収 支 差 額	△ 31,839	△ 31,485	△ 354
純 資 産 の 部 合 計	54,032	53,178	854
負債及び純資産の部合計	68,482	67,893	589

主に借入金の減少です。

主に前受金の増加です。

建物・構築物など1号基本金の増加です。

減 価 償 却 累 計 額	48,024	46,726	1,298
基 本 金 未 組 入 額	3,178	3,712	△ 534

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納金収入	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001
手数料収入	539,453	568,132	576,261	485,254	447,169	430,144
寄付金収入	340,220	340,498	499,386	385,555	276,603	308,164
補助金収入	2,602,141	2,707,416	2,866,730	2,899,689	3,285,619	3,063,727
資産売却収入	100,271	258,071	631,335	291,150	1,615,184	1,613,480
付随事業・収益事業収入	891,641	878,864	987,104	899,932	887,791	898,171
受取利息・配当金収入	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665	161,492
雑収入	592,188	513,811	744,389	410,075	468,531	673,365
借入金等収入	0	500,000	0	0	0	0
前受金収入	6,097,533	5,858,978	6,014,206	6,093,700	6,202,976	6,446,683
その他の収入	1,172,223	773,965	507,163	1,126,254	1,339,627	405,270
資金収入調整勘定	△ 6,707,036	△ 6,519,504	△ 6,482,271	△ 6,331,141	△ 6,469,958	△ 6,885,426
前年度繰越支払資金	11,145,551	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824
収入の部合計	33,031,855	33,259,859	33,848,087	35,055,518	38,066,315	37,927,894

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	11,858,866	11,812,858	12,291,048	11,775,830	11,957,149	12,237,178
教育研究経費支出	3,879,087	3,888,467	3,971,985	4,568,170	3,989,559	4,521,085
管理経費支出	1,329,164	1,466,447	1,424,566	1,712,659	1,376,672	1,412,160
借入金等利息支出	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761
借入金等返済支出	646,606	605,948	540,696	530,860	550,020	549,880
施設関係支出	1,392,857	1,801,348	1,068,728	766,123	1,029,974	1,134,234
設備関係支出	662,935	695,932	748,794	767,552	781,751	589,393
資産運用支出	1,546,581	1,384,407	1,158,153	867,570	3,418,532	2,346,013
その他の支出	817,896	367,731	350,822	387,258	551,074	399,804
資金支出調整勘定	△ 317,211	△ 303,786	△ 362,862	△ 314,131	△ 314,504	△ 323,256
翌年度繰越支払資金	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642
支出の部合計	33,031,855	33,259,859	33,848,087	35,055,518	38,066,315	37,927,894
当年度現預金残高 (翌年度繰越－前受金収入)	5,017,292	5,591,772	6,559,800	7,827,180	8,459,848	8,560,959

② 活動区分資金収支の推移

(単位 千円)

教育活動による資金収支	科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	収入	学生生徒等納付金収入	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001
		手数料収入	539,453	568,132	576,261	485,254	447,169	430,144
		特別寄付金収入	339,157	336,707	411,522	298,216	245,437	308,164
		一般寄付金収入	0	0	0	87,339	31,165	0
		経常費等補助金収入	2,529,928	2,699,817	2,825,343	2,853,604	3,228,343	2,918,628
		付随事業収入	891,641	878,864	987,104	899,932	887,791	895,112
		雑収入	592,188	513,811	744,380	410,075	468,531	673,365
		教育活動資金収入計	21,099,943	21,197,981	21,513,801	21,155,961	21,276,667	21,375,413
	支出	人件費支出	11,858,866	11,812,858	12,291,048	11,775,830	11,957,149	12,237,178
		(うち退職金支出)	(483,536)	(368,958)	(652,656)	(265,366)	(326,351)	(538,723)
		教育研究経費支出	3,879,087	3,888,467	3,971,985	4,568,170	3,989,559	4,521,085
		管理経費支出	1,329,164	1,466,447	1,424,566	1,712,659	1,376,672	1,412,160
		教育活動資金支出計	17,067,117	17,167,772	17,687,599	18,056,659	17,323,380	18,170,424
	差引		4,032,826	4,030,209	3,826,202	3,099,302	3,953,286	3,204,990
	調整勘定等		51,941	△ 139,892	22,472	395,646	69,402	△ 9,814
教育活動資金収支差額		4,084,767	3,890,318	3,848,674	3,494,949	4,022,688	3,195,175	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,063	3,791	87,864	0	0	0
		施設設備補助金収入	72,213	7,599	41,387	46,085	57,276	145,099
		施設設備売却収入	40	0	30	50	671	13,041
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	1,002,680	0
		施設整備等活動資金収入計	73,316	11,390	129,281	46,135	1,060,627	158,140
	支出	施設関係支出	1,392,857	1,801,348	1,068,728	766,123	1,029,974	1,134,234
		設備関係支出	662,935	695,932	748,794	767,552	781,751	589,393
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	500,000	502,700	500,299	506,123	1,536,906	497,959
		施設整備等活動資金支出計	2,555,792	2,999,980	2,317,821	2,039,798	3,348,632	2,221,586
	差引		△ 2,482,476	△ 2,988,590	△ 2,188,540	△ 1,993,663	△ 2,288,005	△ 2,063,446
	調整勘定等		△ 567	△ 10,849	△ 36,919	△ 56,827	△ 14,390	△ 96,676
	施設整備等活動資金収支差額		△ 2,483,043	△ 2,999,438	△ 2,225,459	△ 2,050,490	△ 2,302,395	△ 2,160,122
	小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		1,601,724	890,879	1,623,216	1,444,458	1,720,293	1,035,053
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	500,000	0	0	0	0
		有価証券売却・償還収入	100,000	258,071	631,305	291,100	1,614,513	1,600,439
		その他の収入	448,935	189,823	75,355	502,961	20,011	29,012
		小計	548,935	947,894	706,660	794,061	1,634,524	1,629,451
		受取利息・配当金収入	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665	161,492
		収益事業収入						3,058
		過年度修正収入	0	0	9	0	0	0
		その他の活動資金収入計	599,029	1,012,048	790,513	893,565	1,758,189	1,794,001
	支出	借入金等返済支出	646,606	605,948	540,696	530,860	550,020	549,880
		有価証券購入支出・長期性預金支出	1,039,264	777,191	626,338	361,447	1,810,086	1,845,442
		その他の支出	504,075	123,272	51,125	26,095	313,168	35,154
		小計	2,189,945	1,506,411	1,218,159	918,402	2,673,274	2,430,476
		借入金等利息支出	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761
		その他の活動資金支出計	2,290,194	1,596,169	1,300,309	991,149	2,736,537	2,484,237
		差引	△ 1,691,165	△ 584,122	△ 509,795	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236
	調整勘定等		58,715	29,168	9,836	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 1,632,450	△ 554,954	△ 499,959	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236	
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△ 30,726	335,925	1,123,256	1,346,874	741,945	344,817	
前年度繰越支払資金		11,151,116	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	
翌年度繰越支払資金		11,120,390	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	

③ 活動区分資金収支比率の推移

比率名	算 式 (×100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	19.4	18.4	17.9	16.5	18.9	14.9	16.9

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

④ 事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

		(単位：千円)						
教育活動収支	収入	科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		学 生 生 徒 等 納 付 金	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001
		手 数 料	539,453	568,132	576,261	485,254	447,169	430,144
		寄 付 金	356,521	413,825	427,079	405,795	297,713	330,005
		経 常 費 等 補 助 金	2,529,928	2,699,817	2,825,343	2,853,604	3,228,343	2,918,628
		付 随 事 業 収 入	891,641	878,864	987,104	899,932	887,791	895,112
		雑 収 入	625,996	546,376	777,132	442,012	498,921	703,745
	教 育 活 動 収 入 計	21,151,115	21,307,665	21,562,110	21,208,137	21,328,167	21,427,635	
	支出	人 件 費	11,917,321	11,922,177	12,324,962	11,831,976	12,012,663	12,266,401
		(うち退職金)	(85,712)	(130,830)	(157,649)	(27,042)	(69,101)	(74,455)
		(うち退職給与引当金繰入額)	(456,279)	(347,448)	(528,921)	(294,469)	(312,764)	(493,491)
		教 育 研 究 経 費	6,451,990	6,416,278	6,557,471	7,089,142	6,316,470	6,897,510
		(うち減価償却額)	(2,555,612)	(2,510,818)	(2,569,485)	(2,500,735)	(2,305,883)	(2,355,040)
		管 理 経 費	1,603,397	1,743,060	1,689,536	1,961,377	1,609,068	1,649,556
		(うち減価償却額)	(275,907)	(278,141)	(266,721)	(255,316)	(229,062)	(234,729)
	徴 収 不 能 額 等	11,467	14,299	19,489	17,932	12,062	13,407	
	教 育 活 動 支 出 計	19,984,175	20,095,815	20,591,459	20,900,427	19,950,263	20,826,874	
教 育 活 動 収 支 差 額		1,166,940	1,211,850	970,651	307,710	1,377,904	600,761	
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665	161,492
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	3,058
		教 育 活 動 外 収 入 計	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665	164,550
	支出	借 入 金 等 利 息	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761
教 育 活 動 外 収 支 差 額		△ 50,155	△ 25,605	1,694	26,757	60,402	110,789	
経 常 収 支 差 額		1,116,785	1,186,245	972,345	334,467	1,438,306	711,550	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	271	50	12,030	4,150	12,840	11,484
		そ の 他 の 特 別 収 入	145,284	134,754	198,420	133,328	139,214	267,281
		施設設備寄付金	1,063	3,791	87,864	0	0	0
		現物寄付	72,008	123,364	69,160	87,243	81,938	122,182
		施設設備補助金	72,213	7,599	41,387	46,085	57,276	145,099
		過年度修正額	0	0	9	0	0	0
		特 別 収 入 計	145,555	134,804	210,450	137,478	152,054	278,766
	支出	資 産 処 分 差 額	177,838	96,497	127,932	576,010	64,816	136,254
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	900	0	0	0
		過年度修正額	0	0	900	0	0	0
		特 別 支 出 計	177,838	96,497	128,832	576,010	64,816	136,254
	特 別 収 支 差 額		△ 32,283	38,306	81,618	△ 438,532	87,238	142,512
基本金組入前当年度収支差額		1,084,502	1,224,551	1,053,963	△ 104,065	1,525,544	854,062	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 803,961	△ 1,717,252	△ 809,062	△ 160,667	△ 1,306,579	△ 1,208,022	
当 年 度 収 支 差 額		280,541	△ 492,700	244,901	△ 264,732	218,965	△ 353,960	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	1,769,000	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	
(参考)								
事 業 活 動 収 入 計		21,346,764	21,506,622	21,856,403	21,445,119	21,603,886	21,870,951	
事 業 活 動 支 出 計		20,262,262	20,282,071	20,802,441	21,549,184	20,078,342	21,016,889	

(参考)

事業活動収入計	21,346,764	21,506,622	21,856,403	21,445,119	21,603,886	21,870,951
事業活動支出計	20,262,262	20,282,071	20,802,441	21,549,184	20,078,342	21,016,889

⑤ 事業活動収支比率の推移

(単位 %)

比率名	算 式 (× 100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.4	75.8	73.8	75.7	74.4	74.8	74.7
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.2	55.8	56.9	55.5	56.0	56.8	50.9
人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.5	73.6	77.2	73.4	75.2	76.0	68.1
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.4	30.0	30.3	33.3	29.4	31.9	34.6
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.6	8.2	7.8	9.2	7.5	7.6	7.4
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.1	5.7	4.8	△ 0.5	7.1	3.9	7.2
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.3	5.6	4.5	1.6	6.7	3.3	7.0

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

⑥ 貸借対照表の推移

資産の部合計

(単位 千円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
固定資産	52,878,622	53,583,227	54,420,373	53,987,952	52,471,722	51,693,495	52,612,927
有形固定資産	47,029,767	46,203,866	45,978,341	45,030,323	43,487,132	42,689,483	41,802,640
特定資産	4,161,084	4,664,890	5,272,106	5,799,920	6,349,647	6,945,242	7,441,667
その他の固定資産	1,687,771	2,714,471	3,169,926	3,157,709	2,634,943	2,058,770	3,368,621
流動資産	12,118,386	11,856,135	12,135,013	13,352,833	14,493,133	16,199,694	15,869,383
資産の部合計	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189	68,482,310

負債の部・純資産の部

固定負債	9,175,046	8,595,110	8,628,631	8,117,431	7,618,547	7,122,563	6,601,906
流動負債	7,428,650	7,366,438	7,224,390	7,467,025	7,694,044	7,592,819	7,848,535
負債の部合計	16,603,696	15,961,548	15,853,021	15,584,456	15,312,591	14,715,382	14,450,440
基本金	81,634,640	82,438,601	84,155,853	84,964,914	83,356,581	84,663,160	85,871,182
第1号基本金	78,767,128	79,545,283	81,151,500	81,940,527	80,309,110	81,529,270	82,734,680
第3号基本金	1,515,512	1,519,318	1,613,353	1,616,387	1,620,471	1,644,890	1,647,502
第4号基本金	1,352,000	1,374,000	1,391,000	1,408,000	1,427,000	1,489,000	1,489,000
繰越収支差額	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313
純資産の部合計	48,393,312	49,477,814	50,702,366	51,756,328	51,652,263	53,177,807	54,031,869
負債の部及び純資産の部合計	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189	68,482,310

⑦ 貸借対照表関係比率の推移

(単位 %)

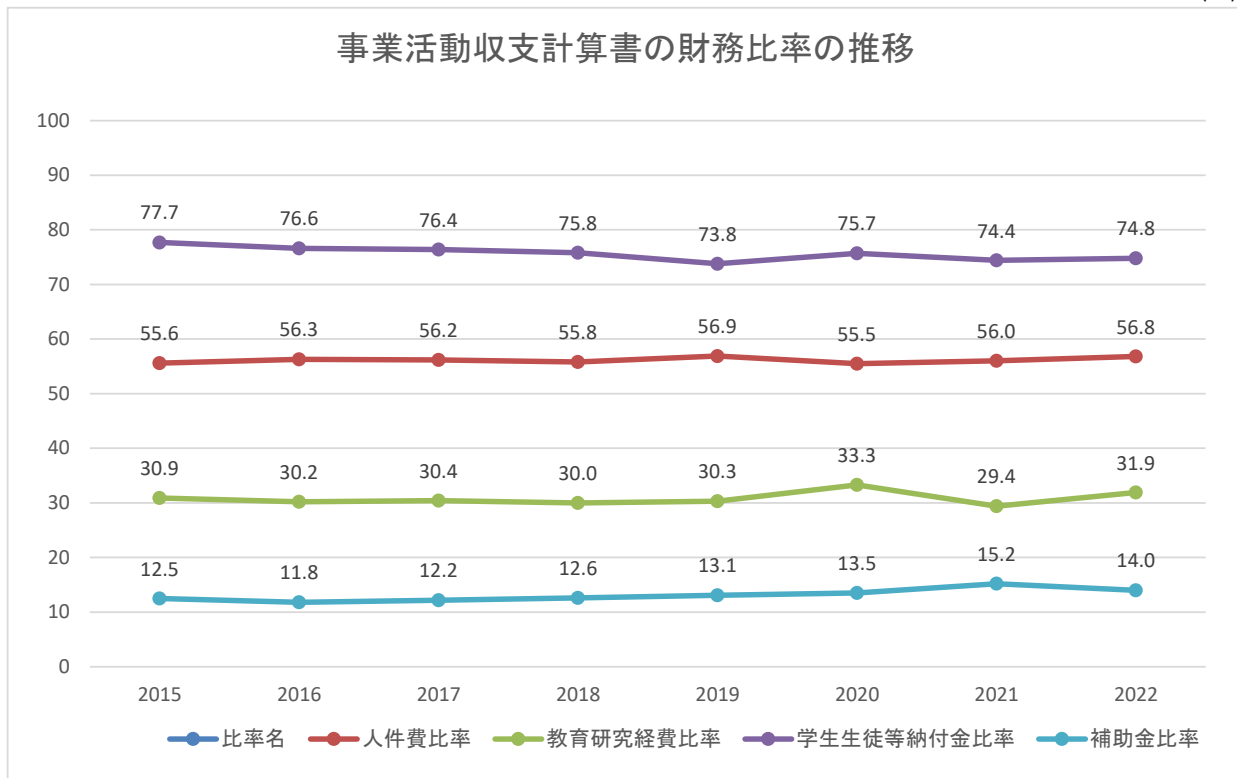
比率名	算式(×100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	6.8ヶ月	7.8ヶ月	8.8ヶ月	9.8ヶ月	11.7ヶ月	12.1ヶ月	23.7ヶ月
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	160.9	168.0	178.8	188.4	213.4	202.2	262.9
総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.4	23.8	23.1	22.9	21.7	21.1	12.2
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	182.3	195.4	209.1	228.4	236.4	232.8	371.5
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.9	94.1	94.7	95.2	95.8	96.4	97.4
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	37.2	38.8	40.9	44.4	46.1	47.0	78.3

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

財務比率項目の印は、△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い を示している。

6. 主な財務比率の推移

(%)



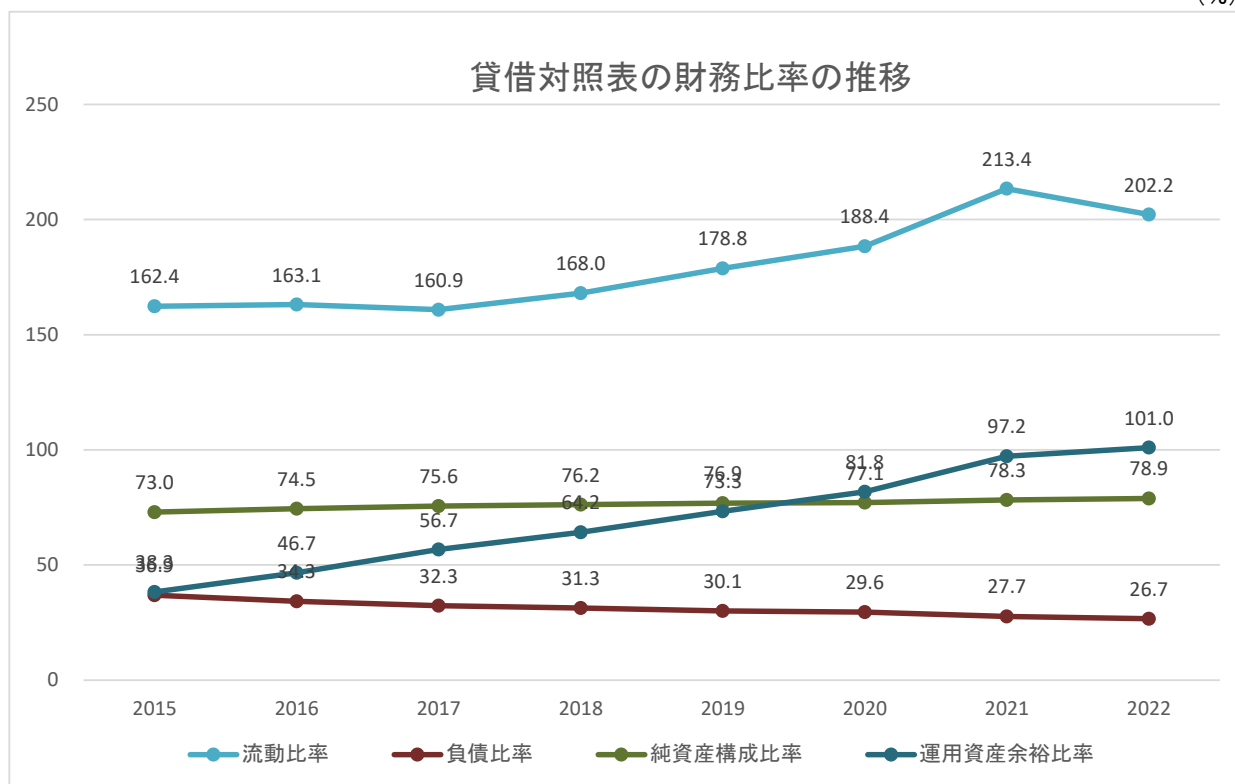
人件費比率： 人件費/経常収入

教育研究経費比率： 教育研究経費/経常収入

学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/経常収入

補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠のものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。



運用資産余裕比率 (運用資産—外部負債)/経常支出

流動比率 : 流動資産/流動負債

負債比率 : 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】

純資産構成比率 : 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7 保有する有価証券の状況

No.	内 訳	額 面 金 額 ・ 株 数	帳 簿 価 額	時 価	表 示 科 目
1	地 方 債	50,000,000 円	50,182,000 円	50,261,950 円	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産
2	金 融 債	600,000,000	600,000,000	595,847,000	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
3	電 力 債	600,000,000	598,893,000	590,133,900	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
4	財 投 機 関 債	100,000,000	100,000,000	96,030,300	施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
5	一 般 事 業 債	3,300,000,000	3,303,506,000	3,148,854,900	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
6	仕 組 債	1,900,000,000	1,876,590,000	1,612,206,361	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
7	円 建 て 外 債	500,000,000	501,070,000	487,010,000	第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
8	投 資 信 託	1,195,130,352	1,200,000,000	1,124,000,895	有 価 証 券 第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
9	外 国 債	※1 1,503,150,000	1,442,596,877	1,398,600,262	有 価 証 券 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産
10	株 式	23,105 株	53,663,545	※2 35,884,970	有 価 証 券 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産
合 計		9,748,280,352 円	9,726,501,422 円	9,138,830,538 円	
		23,105 株			

※1 外国債取得時の為替による額(13,000,000米ドル保有)

※2 株式の時価は、上場分のみ記載

8 借入金の状況

No.	借 入 先	借 入 残 高	利率並びに平均利率	返 済 期 限	担 保 等
1	日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	3,252,270,000 円	0.50% ～ 2.30% 平均: 1.44%	2039年9月15日	土 地 ・ 建 物
合 計		3,252,270,000 円			

9 寄付金の状況

ア)奨学寄附金(外部からの研究資金の受け入れ)	106件	104,921,297円
イ)学校法人中部大学振興基金(特定公益増進法人寄付金、受配者指定寄付金等)	企業:54社、個人:506名	200,692,324円
ウ)その他		2,550,000円
エ)現物寄付		144,145,135円

10 補助金の状況

(単位:円)

No.	補 助 金 の 名 称	国 庫 補 助 金	地 方 公 共 団 体 補 助 金	計
1	施設整備費補助金	113,793,000	0	113,793,000
2	施設設備費整備費補助金	0	0	0
3	研究設備整備費等補助金	31,239,000	0	31,239,000
4	経常費補助金	1,073,694,000	1,065,458,590	2,139,152,590
5	保育事業費補助金	28,155,365	0	28,155,365
6	授業料等減免費交付金収入	463,579,900	0	463,579,900
7	授業料軽減補助金	0	175,068,450	175,068,450
8	授業料減免支援特別補助金収入	0	3,329,500	3,329,500
9	入学納付金補助金	0	84,300,000	84,300,000
10	その他の補助金	19,496,039	5,612,880	25,108,919
合 計		1,729,957,304	1,333,769,420	3,063,726,724

2022年度 施設整備費、研究設備整備費等補助金内訳

中部大学

(単位:円)

			事業名	事業費	補助対象経費	補助金額
文科省	私立学校施設整備費補助金	耐震改築工事	中部大学(仮称)高電圧実験棟建替工事	260,700,000	172,468,791	68,987,000
			中部大学(仮称)高電圧実験棟建替工事実施設計監理業務委託	10,450,000		
文科省	私立学校施設整備費補助金	ICT活用推進事業	無線環境整備(Ⅱ期)	43,946,100	57,555,256	28,777,000
			中部大学無線環境整備(Ⅱ期)に伴うLAN工事	26,181,782		
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	研究設備	走査電子顕微鏡	38,445,000	36,100,020	24,066,000
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	教育基盤設備	242A実習室教材提示装置	9,020,000	8,798,495	4,399,000
合 計				388,742,882	274,922,562	126,229,000

中部大学春日丘高等学校・中学校

(単位:円)

			事業名	事業費	補助対象経費	補助金額
文科省	私立学校施設整備費補助金	施設環境改善整備事業	東校舎トイレ改修工事(高校)	53,020,000	33,298,962	11,099,000
文科省	私立学校施設整備費補助金	施設環境改善整備事業	体育館トイレ改修工事(中学)	22,770,000	14,792,008	4,930,000
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費	教員用ファイルサーバ更新	10,230,000	5,548,347	2,774,000
合 計				86,020,000	53,639,317	18,803,000
総 計				474,762,882	328,561,879	145,032,000

11 関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引はない。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	有限会社中部大学サービス		
事業内容	1. 自動販売機による飲料水・菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 印刷物、事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、制服・白衣 その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売 5. 自動車学校、衣料品、レンタル袴、レンタカー紹介斡旋、酒類の販売 6. パソコン等情報通信機器、インターネット回線、卒業アルバムの紹介業務 7. 下宿、アパート等(不動産)の紹介業務 8. 建築物等の清掃・維持管理、各種設備機器の点検、保守、管理、小修繕 9. 上記に付帯関連する一切の業務		
資本金の額	3,000,000円	60株	
学校法人の出資状況	19,000,000円	60株	総出資金額に占める割合100%
出資の状況	2014年1月14日	19,000,000円	60株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	雑収入(出向者人件費、大学グッズ売上等)	24,859,799 円
		施設設備利用料収入	594,000 円
		特別寄付金収入	20,610,000 円
	当該会社への支払い額	消耗品費等	14,661,196 円
		損害保険料	2,087,230 円
		印刷製本費	113,799,296 円
		(うち未払金)	(3,122,460 円)
		施設修繕費、衛生費	277,970,990 円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア) 資金収支

2022年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、23,265百万円となり、前年度繰越支払資金 14,663百万円を加えた収入合計は 37,928百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、教育環境整備に伴う施設関係支出をはじめ光熱水費やコロナ感染の収束に伴う海外留学の増加などにより 22,920百万円となり、翌年度繰越支払資金は 15,008百万円となった。

イ) 活動区分資金収支

2022年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は 3,195百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,160百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は 1,035百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△690百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から 345百万円増加した。

ウ) 事業活動収支

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化のなか入学者の確保に苦慮しつつ、入学者の定員確保により学納金は増加したが、入学定員超過により経常費等補助金が減額となった。しかし、雑収入において退職に伴う交付金の増加により、教育活動収入は前年度比 100百万円増の21,428百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 877百万円増の20,827百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 777百万円減の601百万円となった。支出内訳として、人件費については退職給与引当金繰入額の増加、また教育研究・管理経費の増加の主な要因はエネルギー価格の高騰による光熱水費の増加、またコロナ感染の収束に伴う海外留学の増加や入学広報関連の増加である。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比 51百万円増の111百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)は、前年度比 726百万円減の 712百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別支出(資産処分差額)において前年度比 71百万円の増加により、特別収支差額は前年度比 56百万円増加し 143百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 854百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 354百万円の支出超過となった。

エ) 貸借対照表

2022年度末の資産総額は 68,482百万円で、その内訳は有形固定資産41,803百万円、特定資産 7,442百万円、その他の固定資産 3,369百万円、流動資産 15,869百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額)は 25,186百万円で、前年度から 1,084百万円増加した。

一方、負債総額は 14,450百万円で、その内訳は固定負債 6,602百万円、流動負債 7,849百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 3,252百万円であり、前年度から 550百万円減少した。

また、基本金は 85,871百万円、繰越収支差額は △31,839百万円となり、純資産(基本金＋繰越収支差額の合計額)は 54,032百万円で前年度から 854百万円増加した。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2022年度決算は教育環境整備に伴う施設関係支出をはじめエネルギー価格の高騰による光熱水費増額やコロナ感染の収束に伴う海外留学の増加などにより、前年度を大きく上回る支出となったため、経常収支差額および事業活動収支差額において前年度を下回ったものの収入超過となりました。

収入面では、経常収入に対する学納金の割合が高いため、収容定員充足率が経営に影響を与えています。よって、学生生徒の確保を重要課題として取り組むと同時に、学納金以外（寄付金や補助金等）の更なる収入の増加と多様化を図り、学生生徒等納付金比率の低減を継続して進める必要があります。

また、中途退学者の削減（3%から全国平均2%以下を目標）を継続して図り、収容定員充足率を高める必要もあります。

一方、支出面では教育の質の向上および教育研究基盤の拡充により人員が増加し、法人全体の人件費比率はここ数年55%以上の高止まり状態であるため、中期計画のもと人員削減目標を掲げ着実に遂行することが喫緊の課題であります。

また人件費総額の適正化を図るため、各種諸手当の見直し改善、人事制度改革等具体的な施策に取り組んでいます。

さらに研究に関する外部資金の積極的な獲得により、教育研究活動に充当する支出の増加を目指しています。

ストック面においては、金融資産とされる特定資産や有価証券、現金預金等残高が前年度比10億8400万円の増加となりました。

将来の政策経費や校舎等の建て替え、および大規模改修等に備えるため『施設設備拡充引当特定資産』として2016年度より継続的に組入れを行っています。

しかしながら将来計画に備えた引当特定資産などの『積立率』は5年間で約10ポイント好転したものの、全国平均とは大きく乖離しているため、収入・支出構造の見直しにより更なる財政基盤の強化を推進する必要があります。